

日本共産党 日立市議団ニュース

No. 41 2004年10月7日

発行 日本共産党日立市議団

連絡先 日本共産党北部地区委員会

日立市石名坂町 1525-21/ (53)8501



小林真美子
(21)4919



大曾根勝正
(52)1570

ご相談はお気軽にどうぞ

日製日立事業所で二人がやけどの事故

企業の安全対策を万全にと指導強化を要請

大曾根勝正市議と小林真美子市議は、日立製作所日立事業所でおこった事故について、日立市消防本部で9月30日、事故概要について聞き、企業に対して安全対策に万全を期すよう指導の強化を要請しました。

事故は二十八日午後八時五十五分ごろ発生。日立市幸町三丁目の日立製作所日立事業所の工場で、発電機の性能試験中になんらかの原因で爆発、火花が作業中の二人の服などに引火し、福島県いわき市の伊藤憲光さん(38)は全身やけどで重体、高萩市の三代敦さん(23)が気管をやけどする重傷です。

原因について、茨城県警科学捜査研究所などで調べています。

大曾根市議と小林市議は6日、労働基準監督署で安全対策に問題はなかったのかなどについて聞きましたが、調査中だということです。やけどを負った二人が日立事業所の正社員ではないことから、安全対策をつよく指導するよう要請しました。



日本共産党北部地区委員会ホームページは <http://www.jcp-net.jp/ibahoku> です。

「日立市議団ニュース」のバックナンバーもご覧いただけます。

ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

日立電鉄線存続に向け、 県は住民とともに新しい動きをつくる責任が

茨城県議会委員会で大内県議

日立電鉄線の廃止計画問題で、同線を運行する日立電鉄（電鉄）の最大株主・日立製作所（日製）が廃止のシナリオを描いていたことが24日の県議会予算特別委員会でわかりました。日本共産党の大内久美子議員が明らかにしたもので、これまで日立製作所は「電鉄とは別法人。廃止は電鉄が決めたこと」などとしていました。



大内委員の調査によると、日製は「（存続に積極的な）常陸太田市を（代替バスの）議論のテーブルにつかせることが最大のポイント」「市民フォーラムの存続活動が乗車人員の確保につながっていないことを知らせてほしい」などと電鉄に指示。電鉄は「代替バスで常陸太田市を土俵にあげることを考えて日立市課長と打ち合わせをする」「常陸太田市には日立市課長から働きかけてもらう」などと報告するなど、廃線のための環境作りの相談を重ねています。

大内委員は「住民の願いに背を向ける大企業の横暴」と批判するとともに、市民出資の受け皿会社を立ち上げる動きがあると強調。「県は存続に向け住民とともに新しい動きをつくる責任がある」と迫りました。

橋本昌知事は、「難しい」という認識を示しながらも、「大内議員の言われるような道もあるかも知れない」と答えました。

日立市は当初から「会社経営が悪化しており廃止はやむを得ない」などと、会社の「出先機関」のようにふるまってきました。本紙の取材に日立市の担当課長は「日製のシナリオは関知していないと」コメントしています。（2004年9月25日「しんぶん赤旗」より）

また、大内委員の質問に、県企画部の麦島健志部長は日立電鉄線の廃止が計画されている問題について、「来年4月から交通手段が失われることのないように地元2市と協議をしていく」と述べました。

同線存廃問題をめぐっては日立市が廃止を容認。存続に積極姿勢を見せている常陸太田市はホームページで日立電鉄に代わる新たな鉄道事業者を募集中。

沿線住民、高校生らは「通勤・通学、通院の足が奪われる」として存続運動を続けています。

市民団体「日立電鉄線を存続させる市民フォーラム」などは県議会に請願を提出。（1）県が2市、電鉄会社などと調整する、（2）新たに運行をになう企業への支援、（3）調整が難航する場合は猶予期間を設ける - -などを求めています。

答弁で麦島企画部長は、鉄道施設保有と運行を別事業体が運営する「上下分離方式」について、「今後の応募状況を見極めたい」としたうえで、「できるだけ早期に一定方向が見いだされるよう地元2市と協議を進めていく」と述べました。（2004年9月14日「しんぶん赤旗」より）